第17号様式（表面）

記入例

届出日を記入してください。

特定教育・保育提供者の業務管理体制の整備に関する届出書

　**○○**年**○○**月**○○**日

設置者・事業者の名称又は氏名、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。法人の代表者印を押印してください。

（届出先）

横浜市長

（届出者）

　　住所　　**横浜市中区○町○番地**

　　事業者の名称又は氏名　　**社会福祉法人横浜**

　　代表者氏名　　**横浜　太郎**　　　　　　　　　　　　　　印

　子ども・子育て支援法第55条第２項第１号の規定による業務管理体制の整備に関して、全ての施設・事業所が横浜市内に所在するため、同法施行規則第46条第１項各号に掲げる事項を以下の通り届け出ます。

設置者・事業者番号に記入する必要はありません。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **［横浜市記入欄］**設置者・事業者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１　事業者（確認を受けている施設の設置者（法人等））

（１）事業者の名称又は氏名（フリガナ）　**シャカイフクシホウジンヨコハマ**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**社会福祉法人横浜**

設置者・事業者の名称又は氏名、住所、法人等の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

（２）法人等の種別　　**非営利法人**

（３）主たる事務所の所在地　　**横浜市中区○町○番地**

（４）連絡先

　　　　ＴＥＬ　**045-\*\*\*\*-\*\*\*\***　　　　　ＦＡＸ　**045-\*\*\*\*-\*\*\*\***

（５）法人等の代表者

①代表者の氏名（フリガナ）　**横浜　太郎（ヨコハマ　タロウ）**

　　②代表者の生年月日　　**昭和○○年○月○日**

　　③代表者の住所　　**横浜市中区△町△番地**

　　④代表者の職名　　**代表取締役**

（裏面あり）

第17号様式（裏面）

（６）主な施設・事業所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設番号 | 名称 | 確認年月日 | 施設・事業の種別 | 所在地 |
| **xxxxxx** | **○○保育園** | **平成２７年****４月１日** | **認可保育所** | **横浜市中区□町□番地** |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計　　**１**　か所

※この様式に書ききれない場合は、施設等一覧を別添様式（任意）により添付してください。

２　届け出時点における施設または事業所の状況

（１）当該事業者が確認を受けている施設または事業所の数

　　　　**１**　**か所**

３　法令遵守責任者　［子ども・子育て支援法施行規則第46条第１項第２号］

（１）氏名（フリガナ）

**関内　花子（カンナイ　ハナコ）**

（２）生年月日

　　　**昭和××年×月×日**

４　業務が法令に適合することを確保するための規程の概要　［同上第３号］

（確認を受けている施設又は事業所の数が20以上の事業者の場合に限る）

※この様式に書ききれない場合は、別添様式（任意）により添付してください。

法令遵守規程の概要及び業務執行の状況の監査の方法の概要を届け出る際に欄内に記入しきれない場合は、概要等が分かる資料を添付してください。

添付資料は、Ａ４用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したもので構いません。

添付資料については、（資料１）の（注２、３）にご留意ください。

５　業務執行の状況の監査の方法の概要　［同上第４号］

（確認を受けている施設又は事業所の数が100以上の事業者の場合に限る）

※この様式に書ききれない場合は、別添様式（任意）により添付してください。

第18号様式（表面）

届出日を記入してください。

特定教育・保育提供者の業務管理体制に関する変更届出書

設置者・事業者の名称又は氏名、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。法人の代表者印を押印してください。

　　**○○**年**○○**月**○○**日

（届出先）

横浜市長

（届出者）

　　　　　住所　　**横浜市中区○町○番地**

　　事業者の名称又は氏名　　**社会福祉法人横浜**

　　代表者氏名　　**横浜　太郎**　　　　　　　　　　　　印

設置者・事業者番号に記入する必要はありません。

　業務管理体制に関する事項の変更があったので、子ども・子育て支援法第55条第３項の規定により届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **［横浜市記入欄］**設置者・事業者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

変更の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変　更す　る箇　所に　○ | 事項 | 変更前 | 変更後 |
| **○** | 法人等の種別、名称（フリガナ） | **社会福祉法人関内****シャカイフクシホウジンカンナイ** | **社会福祉法人横浜****シャカイフクシホウジンヨコハマ** |
|  | 主たる事務所の所在地、電話、ＦＡＸ番号届出事項に変更があった場合は、「変更があった事項」欄の該当する項目番号に○を付け、「変更の内容」欄に具体的に記入してください。 |  |  |
|  | 代表者の氏名（フリガナ）、生年月日 |  |  |
|  | 代表者の住所、職名 |  |  |
|  | 施設・事業所の名称等及び所在地 |  |  |
|  | 施設・事業の種別 |  |  |

（裏面あり）

第18号様式（裏面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更する箇所に○ | 事項 | 変更前 | 変更後 |
| **○** | 届出先行政機関名称、担当部（局）課 | **横浜市こども青少年局****保育・教育運営課** | **内閣府子ども・子育て本部****子ども・子育て支援担当** |
| 区分変更の理由 | **△△県にて保育所の確認を受けたため** |
| 区分変更日 | **平成□□年□月□日** |
|  | 法令遵守責任者（フリガナ）○区分変更された理由を具体的に記入してください。○欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、変更の理由がわかる資料を添付していただいても差し支えありません。○添付資料はA４用紙により、両面印刷したものでも構いません。施設等の新規確認・廃止等により区分が変更された日を記入してください。 | 氏名：生年月日： | 氏名：生年月日： |
|  | 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要（確認を受けている施設又は事業所の数が20以上の事業者の場合に限る） |  |  |
|  | 業務執行の状況の監査の方法の概要（確認を受けている施設又は事業所の数が100以上の事業者の場合に限る） |  |  |